

(第 1 号議案)

令和 4 (2022) 年度事業実施状況について

1 ネットワーク形成支援

第 1 次産業から第 3 次産業までの事業者及び支援機関、関係団体、産学官連携等のネットワーク形成を図る。

(1) フードバレーとちぎ推進協議会総会の開催

協議会会員等の交流、情報交換の場として総会及び交流会を開催した。

- ・開催日 令和 4 (2022) 年 5 月 23 日 (月)
- ・開催場所 ホテル東日本宇都宮
- ・講演会

演題「サントリーにおけるデジタルマーケティングへの取組」

講師 サントリーホールディングス株式会社

デジタル本部デジタルマーケティング部長 篠崎有平 氏

(2) コーディネーターの配置

コーディネーターを(公財)栃木県産業振興センターに 2 名配置し、新たな事業を展開する際の各種の相談やマッチングを 1 4 6 件実施した。

(3) 6 次産業化サポートセンター運営

① 6 次産業化サポートセンター運営事業費

6 次産業化実践アドバイザーの登録や派遣等、6 次産業化の取組を総合的に支援する拠点として、「栃木 6 次産業化サポートセンター」を運営するとともに、6 次産業化を実践する人材を育成するための研修会を開催した。

- ・人材育成研修：8 月 23 日～1 月 11 日 (講座 5 回、研修 3 回) (受講者 19 名)
- ・サポート事業: 専門家の重点派遣 (対象者 14 名)

② オンライン相談体制整備事業【新規】

専門家や 6 次産業化実践者等とのオンラインミーティングを開催し、効率的・効果的な相談やネットワークづくりを行った。・10 回開催

2 情報発信事業

メールマガジンの発行や、フードバレーとちぎ推進協議会ホームページの積極的な活用等により、“フードバレーとちぎ”の取組や会員の商品情報等を全国に向けて発信するとともに、会員間の連携促進を図る。

(1) フードバレーとちぎ推進協議会ニュースの配信

メールマガジンの発行 60 回 (累計 733 回 H23 (2011) 1. 2 1 ~)

- ・発行時期 随時

(2) 協議会ホームページの活用

協議会ホームページを活用し、協議会の取組や会員の商品情報等の発信や会員間の連携を促進することにより、新商品・サービス等の開発や販路開拓・拡大を支援した。

フードバレーとちぎ専用ホームページアドレス
<https://foodvalley-tochigi.jp/>

3 人材育成・確保支援事業

食品の衛生管理や適正表示等に関する知識を習得するための講習会を開催し、人材の育成を図るとともに、県内大学等の協力のもと、食品関連企業の企業概要説明会の開催により、有用な人材の確保を支援する。

(1) 食品の衛生管理や適正表示等に係る講習会の開催

①とちぎHACCPサポートセミナー

- ・開催時期 令和5(2023)年3月10日(金)
- ・開催場所 県庁研修館講堂

(2) 企業概要説明会の開催

①宇都宮大学

- ・開催日 令和5(2023)年3月1日(水)～3月10日(金)
- ・開催場所 宇都宮大学 峰キャンパス、陽東キャンパス

②帝京大学

- ・開催日 対面型：令和5(2023)年2月6日(月)～2月9日(木)
オンライン：令和5(2023)年2月13日(月)～2月16日(木)
- ・開催場所 帝京大学 宇都宮キャンパス

③足利大学

- ・開催日 令和5(2023)年3月7日(火)～3月9日(木)
- ・オンライン開催

④県央産業技術専門校

- ・開催日 令和5(2023)年3月3日(金)及び7日(火)
- ・オンライン開催

⑤関東職業能力開発大学校

- ・開催日 令和5(2023)年1月28日(土)

・オンライン開催

⑥小山工業高等専門学校

・開催日 令和4(2022)年10月5日(水)

・開催場所 小山工業高等専門学校

4 商品開発・技術開発支援事業

(1) 研究部会の開催

本県の強みを活かした食品の加工や、機能性を持った高付加価値食品の開発等、社会ニーズに対応した発展可能性のある分野の技術シーズについて研究部会を開催し、産学官連携による新商品・新技術開発を支援した。

○高機能・高付加価値食品開発研究部会

(部会員数 251 企業・団体) 《全2回開催》

開催日	内容	参加者数
R 4 (2022). 7. 14	(第1回部会) ○基調講演 「Mizkan の社会・環境問題を考慮した商品開発について ～ZENB ブランドに関する話題を中心に～」 株Mizkan Holdings Nプロジェクト マーケティンググループ マネージャー 長岡 雅彦 氏 ○令和3(2021)年度活動報告及び令和4(2022)年度 事業計画について	17 企業・ 団体 (25 名)
R 5 (2023). 1. 27	(第2回部会) ○講演 「おいしさを生み出すための調理加工とは」 東洋大学 食環境科学部 食環境科学科 准教授 露久保 美夏 氏 ○成果・試作品等発表 藍百姓藍松、七三八、株おばねや、カフェシムーン、 株白相酒造、(福)パステル、丸彦製菓株、RKmiso、 株ラハイナ・コーポレーション、T・N・Bファーム株 アドバイザー 東京事務所 栃木県企業誘致・県産品販売推進本部 販路開拓専門員 篠崎 剛	17 企業・ 団体 (24 名)

ア おいしさの見える化分科会

(分科会員数 195 企業・団体) 《全4回》

開催日	内容	参加者数
R 4 (2022). 7. 14	(第1回分科会) ○令和3(2021)年度活動報告及び令和4(2022)年度事業計画について ※第1回研究部会と同時開催	17企業・ 団体 (25名)
R 4 (2022). 8. 23	(第2回分科会) ○基調講演 「保健機能食品制度について」 ㈱グローバルニュートリショングループ 代表取締役 武田 猛 氏 ○情報提供	14企業・ 団体 (21名)
R 4 (2022). 11. 18	(第3回分科会) ○基調講演 「味覚センサーの戦略的活用法」 マルトモ㈱ 常務取締役 マーケティング本部長 土居 幹治 氏	15企業・ 団体 (21名)
R 5 (2023). 1. 27	(第4回分科会) ○成果・試作品等発表 ○試作品等検討会 ※第2回研究部会と同時開催	17企業・ 団体 (24名)

イ 品質保持技術分科会

(分科会員数 122企業・団体) ≪全4回≫

開催日	内容	参加者数
R 4 (2022). 7. 14	(第1回分科会) ○令和3(2021)年度活動報告及び令和4(2022)年度事業計画について ※第1回研究部会と同時開催	17企業・ 団体 (25名)
R 4 (2022). 8. 23	(第2回分科会) ○基調講演 「カゴメトマトジュースのHACCP事例紹介」 カゴメ㈱イノベーション本部 食品安全部 江部 学 氏 ○情報提供	14企業・ 団体 (21名)
R 4 (2022). 11. 18	(第3回分科会) ○基調講演 「保存料・日持向上剤のメカニズムと適切な使用方法」 三栄源エフ・エフ・アイ㈱ 第一事業部 食品保存技術研究室	15企業・ 団体 (21名)

	課長代理 矢木 一弘 氏	
R 5 (2023). 1. 27	(第4回分科会) ○成果・試作品等発表 ○試作品等検討会 ※第2回研究部会と同時開催	17 企業・ 団体 (24 名)

(2) フードバレーとちぎ重点共同研究の実施

実用化・波及効果が期待できるテーマについて、県内企業との共同研究を実施した。

- ・テーマ 夢ささらを用いた低アルコール清酒の製造方法の確立
- ・実施体制 栃木県産業技術センター、菊の里酒造(株)

(概要)

- 本県独自の酒造好適米である夢ささらを用いて、近年、アルコール市場で注目されている低アルコール清酒の製造方法を確立した。

(成果)

- 低アルコール清酒はアルコール分が低いため、従来の製造方法では味が薄く水っぽさを感じるという課題があった。

そこで通常、酒造で用いる黄麴の一部を、クエン酸を多くつくる白麴に替えて仕込みを行うことにより、酸味と甘みのバランスの良い酒質になることが分かった。

なお、本研究成果を活用し、夢ささらを用いた低アルコール清酒の実地醸造を行い、5月頃の上市を予定している。



(3) 各種助成事業の実施

① フードバレーとちぎ農商工ファンド活用助成事業

- ・概要 本県の豊富な農産物等を活かした中小企業者等と農林漁業者との連携による取組に対して助成した。
- ・応募期間 令和4(2022)年4月25日～6月23日、9月20日～10月21日
- ・助成件数 5件

助成事業者	事業区分	事業内容
こいしや食品(株)、 日光霧降高原大笹牧 場(株)	新商品等開発支援事業	栃木県産のフレッシュな那須高原生乳 を原料とした“食べるミルク”「牛乳 寒天」の新製品開発事業
(株)Cooking&Glow、 全国農業協同組合連 合会栃木県本部	新商品等開発支援事業	栃木県産の冷凍イチゴを活用した「イ チゴのビネガー」の試作開発
芳賀町ロマン開発 (株)、 金田果樹園	新商品等開発支援事業	にっこり梨を使ったカレーの試作開発 事業
(株)野州たかむら、 赤羽いちご園	新商品等開発支援事業	栃木県産のいちごを活用したキャンデ ィの試作開発
(株)野州たかむら、 (株)カクタ花農場	販路開拓支援事業	「栃木県産のスイートピーを活用した キャンディ」の販路開拓

②とちぎ未来チャレンジファンド活用助成事業（フードバレー関連）

- ・概 要 中小企業者等の創業、新商品開発、販路開拓等の取組に対して助成した。
- ・応募期間 令和4（2022）年4月21日（木）～5月31日（火）
令和4（2022）年10月11日（火）～11月17日（木）
- ・助成件数 5件

助成事業者	事業区分	事業内容
(有) ウィンウィン	販路開拓支援事業	適合規格保存食の開発及びとちぎハサップに基づいた輸出用長期保存ギフトの開発
農業生産法人(株) みつる植物研究所	販路開拓支援事業	生産量日本一の「とうがらし」を利用した「ゆずこしょう」の生産
(株) 静風	販路開拓支援事業	加工肉惣菜製造販売部門の充実を実現～加工肉商品ラインナップを完成させる開発事業～
(株) 野洲たかむら	販路開拓支援事業	コロナ禍の非対面販売に対応し、食料ロスを乗り越える洋菓子商品開発事業
(株) 大麦工房ロア	販路開拓支援事業	「とちおとめ」を活用した新商品の販路開拓

③戦略食品競争力強化支援事業

- ・概要 食品関連企業の生産性向上のための設備導入を支援した。
- ・応募期間 令和4(2022)年4月7日から5月31日
- ・交付決定 7者

交付先	事業内容
(株)アキモ	ロータリー式シール機導入によるキムチ商品の増産と生産性強化
小林酒造(株)	世界に通用する吟醸酒増産のための回転式自動洗米浸漬装置の導入
(有)鈴木そば製粉所	丸抜きそばの生産性と品質向上による地域ブランドの確立
(株)壮関	茎わかめピロー包装ラインの検品自動化計画
月星食品(株)	主力商品コンバート戦略プログラム ～少量多品種多数個製造の機械化を目指して
針谷乳業(株)	生乳受入工程の処理速度向上と洗浄自動化による『針谷牛乳』の生産能力と衛生管理の強化

(株)若山商店	羊かんの生産性向上による栃木県産食品競争力強化プロジェクト
---------	-------------------------------

(4) ヒット商品創出支援事業

フードバレーの取組で支援してきた商品を対象に、工程別に特化した専門家を派遣し、必要な要素・工程から伴走支援することで、商品のブラッシュアップや販路開拓、広報戦略等を一貫して行い、ヒット商品の創出を図る。

① 専門家派遣 延べ16社 7月～開始

事業名	支援対象企業	参加事業者
専門家ハンズオン支援	12社	(合)薄羽養鶏場、(有)ウィンウィン、ブーカもりやま、(有)とん太ファミリー、(株)パン・アキモト、第一酒造(株)、栃木乳業(株)、(有)東光物産、(株)ミランダスタイル、(株)北研、(福)パステル、(株)マキシム
大手企業とのコラボ支援	4社	吉岡食品工業(株)、(株)樋山昌一商店、(株)勅使川原精麦所、(株)北研

② セミナー及び個別相談会 11月

- ・開催日 令和4(2022)11月22日(火)
- ・参加者：セミナー(講師2名)・・・21企業28名
- ：個別相談会(専門家1名)・・・6企業・団体6名

③ テストマーケティング

東京スカイツリータウン東京ソラマチ	1/26開催
日比谷 OKUROJI	1/30開催

(5) 企業間連携促進事業

食品製造業者や農業者、機械製造業者、小売業者、ホテル・レストラン等、多様な業種で構成される会員のニーズやシーズ等のマッチングを行うなど、異業種間の連携を図ることにより、新商品やサービス等の創出を促進する。

○ビジネスマッチング交流会

- ・開催日 令和4(2022)年12月16日(金)
- ・参加企業 22企業団体34名(内企業：18企業24名)
- ・講演

演題「未来デザインからの事業承継」

講師 ビューティアトリエグループ総美(有) 代表取締役社長 郡司成江 氏

・ビジネスプラン提案事業者 14者 ※継続マッチングフォロー実施中

(6) 機能性表示食品等開発・販売支援事業

保健機能食品の普及啓発を図るとともに、機能性表示食品や栄養機能食品の開発と販売を行う企業を支援する。

①保健機能食品セミナーの開催

- ・開催時期 令和4(2022)年8月23日
- ・内 容 保健機能食品に関する基礎知識

②ステップ別実践講座の開催

- ・開催時期 令和4(2022)年9月13日、11月1日、11月15日、11月22日
- ・内 容 商品開発、データ収集、届出手続

(7) 土地利用型園芸フル加速化事業

・契約取引専門家等の現地派遣やセミナーの開催、農地の団地化や生産機械・施設整備等への支援により産地育成を推進する。

(派遣実績：30件 令和5(2023)年2月末時点)

・産地の販路拡大を図るため、複数の産地が連携し、一次加工等を行うなど、取引先との新たなサプライチェーンを構築する取組を支援するとともに、加工・業務用野菜に関する関係者の情報交換等を実施する。

(8) 誇れる地域の販路開拓支援事業【新規】

デジタルツール等を活用した需要調査や小ロットの販路検討及び商品開発等に要する経費を支援した。

- ・ワインぶどうによる商品開発や米加工品の商談等、商品開発や販路開拓に向けた取組みを3件採択(交付決定額1,094千円)

(9) 6次産業化連携推進事業【組替新規】

農産物等を新分野で活用するための研究・開発に要する経費や、農産物等を活用した持続可能なビジネス創出のための商品開発等に要する経費を支援した。

①他産業連携推進事業費(組換新規)

他産業と連携し加工・販売を行う新商品の開発や地域資源を新分野で活用するための研究・開発に要する経費を補助した。

②地域食農連携プロジェクト推進事業（新規）

農産物等の地域資源を活用した持続可能なビジネス創出のための商品開発等に要する経費を補助した。

- ・令和4年度プロジェクト：「もち絹香国内外向け商品開発プロジェクト」により、食生活改善にアプローチ可能な3商品を開発

(10) 6次産業化施設等整備等事業

6次産業化総合化計画認定者を対象に、計画の目標達成に必要な加工施設等の導入に要する経費を支援する。

5 販路開拓支援事業

展示商談会への出展、各種助成事業等により、県内をはじめ国内外における販路開拓・拡大を支援した。

(1) 各種助成事業の実施 ※詳細は4商品開発・技術開発支援事業に記載

- ①フードバレーとちぎ農商工ファンド活用助成事業
- ②とちぎ未来チャレンジファンド活用助成事業（フードバレー関連）

(2) 国内で開催される展示商談会等への出展支援等【一部新規】

①支援対象展示会等

名称・開催日・場所	参加企業数	商談等の実績
・オンライン商談会 ・令和5（2023）年1月30日～2月3日 ・オンライン開催	20 事業者	商談件数：71 件 成約件数：3 件 継続件数：57 件
・とちぎのいいもの商談会 ・令和4（2022）年11月29日～30日 ・都道府県会館	21 事業者	商談件数：99 件 成約件数：9 件 継続件数：65 件
・フードストアソリューションズフェア 2022 ・令和4（2022）年9月7日～8日 ・インテックス大阪	8 事業者	商談件数：125 件 成約件数：8 件
・とちぎのいいもの商談会 in 大阪 ・令和4（2022）年9月1日～2日 ・AP 大阪梅田東	14 事業者	商談件数：45 件 成約件数：0 件 継続件数：39 件

<ul style="list-style-type: none"> ・スーパーマーケットトレードショー 2023 ・令和 5 (2023) 年 2 月 15 日～17 日 ・幕張メッセ 	12 事業者	成約件数：調査中
・県内販路開拓・拡大支援【新規】	16 事業者	実施できず

②県アンテナショップ（とちまるショップ）を活用したテストマーケティング等の実施

○チャレンジ販売商品 実施結果

- ・第 1 四半期分 会員実績あり〔食関連企業：1 事業者 2 商品〕

出品会員名	商品名	販売状況
(株)丸木屋	卓上浅草焼海苔	販売終了
	浅草焼海苔	販売終了

- ・第 2 四半期分 実績なし

- ・第 3 四半期分 会員実績あり〔食関連企業：1 事業者 1 商品〕

出品会員名	商品名	販売状況
ユキヒロファーム	高館当帰そば	販売終了

- ・第 4 四半期分 実績あり〔食関連企業：3 事業者 6 商品（内 2 商品継続）〕

出品会員名	商品名	販売状況
(株)エイジェックファーム	琥珀糖おもいでのかげら	販売継続
	琥珀糖だいちのかたち	販売終了
(株)長谷川農場	マール牛カレー	販売終了
	ローストビーフ	販売終了
松屋製粉(株)	更科こだわり蕎麦	販売継続
	6種のフルーツたっぷりそばバー	販売終了

(3) 海外で開催される展示商談会等への出展支援等

①見本市等への出展支援

名称・開催日・場所	参加企業数	商談等の実績
Food Taipei 2022 令和 4 (2022) 年 6 月 22 日～25 日 台北世界貿易センター（台湾）	2 社・団体(※) ※うち 1 団体 は、県経済流通 課	県ブース来訪者数： 1,120 名

Winter Fancy Food Show 2023 令和5(2023)年1月15日～17日 ラスベガスコンベンションセンター(米国)	2社	商談件数：76件 成約見込：10件
International Wine & Spirits Fair 2022 令和5(2023)年1月10日(火)～11日(水) 香港コンベンション・エキシビション・センター(香港) ※香港事務所が出展をサポート	2社	-

②海外販路開拓の支援

名称・開催日・場所	参加企業数	商談等の実績
<ul style="list-style-type: none"> 海外バイヤーとのオンライン商談会(東アジア・アセアン地域) 10月以降随時 オンライン 	延べ41社	商談件数：19件 成約見込：9件 8,900千円
<ul style="list-style-type: none"> 海外バイヤー招へい(欧州地域、台湾) 令和5(2023)年2月16日、3月6～10日に実施 	延べ34社	商談件数：34件 成約見込：29件 21,478千円 成約：1件、500千円
<ul style="list-style-type: none"> 栃木県産品(加工食品)の消費者調査事業(香港) 令和5(2023)年1月6日に実施 	11社	現地消費者21名が参加
<ul style="list-style-type: none"> 国内輸出商社との商談会 令和4(2022)年11月29日～30日 都道府県会館(一部オンライン) 	13社	商談件数：57件 成約件数：4件 継続件数：39件
天皇誕生日祝賀レセプションへの県ブース出展(香港、ハノイ、バンコク、ロサンゼルス)	-	-

<国内輸出商社との商談会>



(商談の様子)



(展示スペースの様子)

(4) 海外におけるテストマーケティング【新規】

米国における販路開拓のため、海外に日本食ギフトを定期配送するサービス(サブスクリプションボックス)を活用し、県産加工食品を詰め込んだ「Tochigi Box」を企画。今後の商品開発・改良に活用してもらうため、同梱する県産加工食品についてのアンケート調査を行い、その結果を企業へフィードバックした。

- ・ 申込商品：30品
- ・ 採択商品：9品
- ・ 販売期間：令和4(2022)年11月16日～12月15日

(5) 海外販路開拓部会「海外ビジネスチャレンジ塾」の開催

食品関連企業の中で、すでに海外に販路を持っている企業や、これから海外販路を検討している企業が共に参加し、セミナーや研修会での知識の習得、情報交換を実施することで、共同の取組や新商品開発等につなげた。

- ・ 設 置 平成26(2014)年6月12日
- ・ 会 員 数 101企業・団体 (R5.3.28現在)
- ・ 活動内容 企業の掘り起こし、貿易知識の習得、国際見本市等への出展、輸出商品の開発、研究会の設置
- ・ 開催実績 各種セミナーの他、輸出の基礎知識習得から実践的な商談まで一貫したサポートを行う連続講座「海外ビジネスチャレンジ塾」の開催

開催日	内 容	参加者数
R 4 (2022). 7. 14(木)	海外ビジネスチャレンジ塾第 1 回セミナー 【輸出基礎編】	8 社
R 4 (2022). 8. 1 (月)	海外ビジネスチャレンジ塾第 2 回セミナー 【商品 PR 編】	8 社
R 4 (2022). 8. 24(水)	海外ビジネスチャレンジ塾第 3 回セミナー 【見積作成編】	7 社
R 4 (2022). 9. 20(火) ～21 (水)	海外ビジネスチャレンジ塾第 4 回セミナー 【商談編】	5 社

(6) 海外販路開拓・拡大支援事業（補助金）

海外見本市等への出展及び海外向け商品の改良等に対して助成した。

- ・ 応募期間 令和 4（2022）年 4 月 1 日（金）～ 5 月 31 日（火）
- ・ 助成件数 5 件

助成事業者	事業区分	事業内容
那須高原ビール(株)	海外見本市等出展支援事業	展示会 Restaurant & Bar × Gourmet Asia×Natural&Organic Asia への出展
(有)KANEHON	海外見本市等出展支援事業 ／海外電子商取引事業	見本市 NY industry city Ippin Project Pop Up store への出展 ／外国語版 HP 作成
フラッグ(株)	海外見本市等出展支援事業	Japanese Foods Premium Trade Fair 2022-2023（シンガポール）への出展
シングス(株)	海外電子商取引事業／国際 規格・認証取得事業	外国語版 HP 作成／FCC 規格取得
(株)昭栄家具センタ ー	海外電子商取引事業／海外 向け商品開発・改良事業	英語版 HP 作成／英語版カタログ ・タグ・説明書作成

(7) 食品産業の輸出向け HACCP 等対応施設整備事業費

- ・概要 輸出先のニーズに対応した HACCP 等の基準を満たすための施設の整備等を支援した。
- ・補助実績 なし

(8) デジタル販路開拓支援事業

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、「新しい生活様式」に対応した非対面型のオンライン商談会を開催した。

- ・実施時期 令和5（2023）年1月30日～2月3日

(9) 東京事務所（とちぎのいいもの販売推進本部）への販路開拓専門員の設置

元バイヤー等食品流通に精通した「販路開拓専門員」を配置し、戦略的な売込みを図った。

(10) 県産品関西圏販路開拓事業

関西圏における食品の市場調査等を実施するとともに、フードバレーとちぎ推進協議会内に、関西圏販路開拓部会を設置し、新商品開発等の調査研究を実施する。これらの調査研究を踏まえた商談会を大阪で開催し、関西圏への販路開拓を促進した。。

①販路開拓セミナー、調査研究会の開催、SNSの活用による発信検討

○開催時期

- ・販路開拓セミナー及び調査研究会

令和4（2022）年8月2日（火）参加者14者（オンライン併催）

令和5（2023）年1月16日（月）参加者12者（オンライン併催）

②フードストアソリューションズフェア2022への出展支援

○開催時期 令和4（2022）年9月7日（水）～8日（木）

③とちぎのいいもの商談会 in 大阪の開催

○開催時期 令和4（2022）年9月1日（木）～2日（金）

(11) とちぎの酒海外販路拡大促進事業【一部新規】

米国における県産日本酒の海外販路開拓を促進するため、県内蔵元とともに現地魅力発信等を実施する。（県酒造組合員30社のうち、14社が参加）

- ・市場調査の実施【新規】令和4（2022）年11月～令和5（2023）年1月

（ターゲットエリア（カリフォルニア州ロサンゼルス市）における最新の日本酒

市場のターゲット層や嗜好性、流通状況等を調査し、委託先から酒蔵へ結果のレクチャーを実施)

- ・米国在住インフルエンサー等を活用したバイヤー等への情報発信【新規】
令和5(2023)年1月～3月(委託先のSNSアカウントにより計10投稿配信し、インフルエンサー2名がリポスト)

- ・ロサンゼルスでの魅力発信イベントの開催

L.A.知事トップセールスがなくなり、各課単独で事業を進めることとなった結果、“現地ディストリビューターとの米国向けオンライン商談会”に組み替え実施 令和5(2023)年3月上旬

(新規に販路開拓を希望する酒蔵7社とディストリビューター5社が事前マッチングにより商談を実施し、うち酒蔵6社が見積提出に進んでいる。)

(12) 県産農産物パートナーシップ構築推進事業

① 首都圏における県産農産物活用推進事業

「選ばれる栃木の農産物」を実現するため、首都圏の卸売市場関係者とのパートナーシップを構築し、SNSを活用した情報発信や県産農産物を使用した統一的なメニューキャンペーンを展開した。

- ・「首都圏における県産農産物活用推進協議会」の設置(令和3(2021)年7月)
- ・メニューフェア2回(のべ51店舗)

② 関西における県産農産物魅力発信事業

大阪市内の飲食店等における県産農産物メニューフェアや商業施設における情報発信等を展開した。

- ・メニューフェア1回(10店舗)

(13) とちぎ農産物戦略的輸出拡大事業

① 輸出産地・生産者拡大支援事業

- ・輸出産地トータル支援事業費

輸出基礎セミナーの開催、専門家の派遣や輸出入事業者とのマッチング、販売促進活動や品質向上の取組等、輸出に取り組む段階に応じて生産者を支援。

セミナー開催1回、専門家派遣4者、品質向上の取組支援1者

- ・なし輸出産地育成対策事業

輸出先国の検疫条件に対応するための産地の取組を支援

検疫対応支援2者

- ・台湾向け輸出再開緊急対策事業【新規】

台湾への輸出再開に向けて、台湾の残留農薬規制に対応した梨及びいちごの栽培方法の検証等を実施。（6月～2月）

梨生産実証1戸、いちご生産実証2戸

②輸出先国別戦略的販路拡大事業

・東南アジア・香港輸出力強化事業

輸出先国（タイ、ベトナム、香港、マレーシア、シンガポール、インドネシア）の情勢に応じたプロモーション等を実施。（10月～3月）

バイヤー招へい：タイ（10月）、ベトナム（10月）、シンガポール（11月）

・EU販路開拓事業【新規】

EUにおいて開催される国際見本市を活用し、県産農産物の販路開拓に向けたプロモーションを実施。（10月）

・アメリカ牛肉フルセット輸出拡大事業

とちぎ和牛の新たな部位の輸出を拡大するためのプロモーションを実施。

現地レストラン3店舗にてとちぎ和牛等のPRを実施。（2～3月）

・台湾向け輸出再開緊急対策事業【新規】

台湾への輸出再開に向けて国際見本市への出展（6月台北、10月高雄）や現地バイヤー招へい（2月）、現地高級デパートでPRを実施（2～3月）。

・ベトナム・タイにおけるとちぎの魅力発信事業

ベトナム及びタイにおける県産農産物の販路開拓・拡大のため、現地の商業施設においてトップセールスを実施し、県産農産物等の魅力発信による認知度向上を図った。（12月）

・北関東3県広域連携事業

北関東3県連携によるUAEにおける梨（にっこり）のプロモーションを実施。

現地高級デパート2店舗で試食販売実施。（1～2月）

・知的財産対策

いちご新品種等の知的財産を保護するための海外での商標出願等を実施。

(14) 土地利用型園芸フル加速化事業

※ 詳細は、4（7）に記載

(15) とちぎ和牛PR支援事業

① 事業実施主体：一般社団法人とちぎ農産物マーケティング協会

② 実施内容：

- ・ U事工事の Youtube チャンネルでの試食動画の配信(10/28～公開)
- ・ Youtube インストリーム広告配信(10/28～12/31)
- ・ ランディングページの作成(10/28～公開)
- ・ とちぎ和牛提供店マップの作成(9/21～公開)
- ・ とちぎ和牛取扱指定店マップの作成(9/21～公開)
- ・ 下野新聞 SOON での広告掲載(10/28～12/31)

6 企業立地支援事業

フードバレー関連企業への優遇措置を設けた各種助成事業の活用などにより、食品関連企業誘致のためのインセンティブを強化し、食品関連企業の集積拡大を促進する。

(1) 各種助成事業の活用

① 栃木県企業立地・集積促進補助金

- ・ 内 容 土地の取得を伴う工場等の新規立地を支援

- ・ 補助率

土地 : 不動産取得税課税標準額の 3 %

※食品関連企業は 5 %

建物 : 不動産取得税課税標準額の 4 %

※県内に本社を置く中小の食品関連企業は 5 %

生産設備 : 土地、建物、生産設備に係る投下固定資産額の合計額のうち 30 億円を超えた額に係る生産設備相当分の 5 %

【フードバレー特認】食品関連企業の場合、生産設備に係る投下固定資産額の 5 % (下限額なし)

- ・ 実績 3 件 (58,433 千円)

② 栃木県産業定着集積促進支援補助金

- ・ 内 容 既存の敷地内における工場等の新增設、建替え等を支援

- ・ 補助率

建物 : 不動産取得税課税標準額の 4 %

生産設備 : 土地、建物、生産設備に係る投下固定資産額の合計額のうち 30 億円を超えた額に係る生産設備相当分の 5 %

【フードバレー特認】食品関連企業の場合、生産設備に係る投下固定資産額の 5 % (下限額なし)

- ・ 実績 なし

(2) 地域未来投資促進法に基づく栃木県基本計画

事業実施にあたって各種優遇措置を受けるために必要な「地域経済牽引事業の

促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律」（地域未来投資促進法）に基づく事業者の「地域経済牽引事業計画」の策定支援及び承認

- ・実績 1件（令和4年9月16日現在）

7 資金調達支援事業

食品関連産業の円滑な資金調達を支援するため、「重点政策推進融資」及び「栃木県農業ビジネス保証制度資金」による融資を実施する。

①産業政策推進資金（うち重点政策推進融資）

- ・資金使途 フードバレーとちぎ推進協議会の会員企業が、食品関連産業分野における研究開発、製造、販路開拓等を行うときや、農商工連携事業を実施する際の設備資金及び運転資金
- ・限度額 1億円（うち運転3,000万円）
- ・融資期間 設備 10年以内（据置1年以内、建物は据置2年以内）
運転 5年以内（据置1年以内）
- ・融資枠 20億円 ※重点政策推進融資全体の枠
- ・融資実績（令和5年2月末現在）
なし

②栃木県農業ビジネス保証制度資金

- ・資金使途 商工業とともに営む農業の実施に必要な設備資金及び運転資金（商工業の実施に必要な事業資金と混在する資金を含む）
- ・限度額 1億円
- ・融資期間 設備 15年以内（据置1年以内、建物は据置2年以内）
運転 10年以内（据置1年以内）
- ・融資枠 10億円
- ・融資実績（令和5年2月末現在）
7件 8,550万円